

一般会計予算 修正案で議論白熱!

採決の結果 否決

3

月定例議会は、3月4日から26日までの23日間の会期で開かれ、初日に、森田町長が初の予算として、施政方針を述べました。

町長は、経済不況と限られた財政状況の中、大山町総合計画の実現に向け、町民の元氣と安心・安全を基本に、行政運営していく表明をしました。

平成22年度一般会計、特別会計、企業会計など21会計の当初予算は予算審査特別委員会を設置し集中審議を行いました。

また、議員発議で、大山恵みの里公社への補助金減額の修正案が出ましたが、否決されました。一般会計予算は賛成多数で可決しました。

そのほか、人権擁護委員の選任に同意し、条例改正平成21年度一般会計補正予算など34議案、議員発議の3議案もあわせて審議し、賛成多数で原案のとおり可決しました。

また、13人の議員が一般質問をしました。

提案理由



【近藤議員】
公社への補助金のうち約500万円は、専務理事の人件費50%相当額であり、副町長の給与と大差ない。専務理事の報酬は公社内部で決定されるが、行政が補助金を支出する場合は、類似する団体等の状況などを勘案した標準的な金額によることが原則。この場合、報酬は600万円が妥当と考え、1000万円の差額の半分、200万円を減ずる。運営に影響はないと考える。

質疑



【足立議員】
①年収600万円の根拠は。
②結果が出ていない時点で修正案を出す理由は。

答

【近藤議員】
①町の関係する団体等でもこれが水準。
②補助金を支出するからには妥当性を求めるべき。

質疑



【岩井議員】
報酬の根拠を、理事や評議員に聞いたか。

答

【近藤議員】
理事それぞれに直接聞いてない。
【野口昌作議員】
聞いてない。
【諸遊議員】
聞いてないが、議員で何とかすべきと聞いた。

反対討論



【西尾議員】
専務理事は、短期間で公社の道筋をつける成功の鍵となる請負人。自分の報酬以上に利益を出すと云っている。決算時に生産者への利益還元等を検証し、よりよい法人に育成すべき。重要なのは、目的を達成させ、事業を成功させること。

反対討論



【椎木議員】
議長が副理事長に就任している公社は、議会も関与している。道の駅や農産物処理加工施設の成功・不成功は本町の地域振興に大きくかわる。そして、公社の人的能力に大いに左右される。足を引っ張るのではなく、目標を達成するよう支援すべき。

賛成討論



【諸遊議員】
議員は町民の代弁者。
報酬の1000万円は、公社の売上で5000万円必要。この売上のために農家はどれだけ汗をかいたのか。町民の声を聞かなければ、執行部も議会も信頼を失う。専務理事の人選も町長独断。民主主義の根底を揺るがす。

賛成討論



【野口昌作議員】
専務理事は収益事業に専念するという認識だった。人件費が、収益事業・公益事業で50%ずつの配分はおかしい。事業を縮小してでも、収益事業で報酬の全額を出してほしい。

反対討論



【竹口議員】
840万という報酬の絶対額は高額だが、売上規模をみて相対的に考えるべき。専務理事は、従業員25人程度をかかえて経営する立場にある。報酬は責任と権限の大きさに決まるもの。行政にプレッシャーをかけるタイミングは今はない。決算を見てから判断すべき。

採決は 否決

反対

- 竹口
- 米本
- 大森
- 杉谷
- 池田
- 西尾
- 吉原
- 小原
- 足立
- 小島
- 鹿島
- 西山

賛成

- 近藤
- 野口昌
- 岩井
- 諸遊